2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社アバールデータ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6918	URL	https://www.avaldata.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	岩本　直樹
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理本部部長	（氏名）	三川　宏　(TEL) 042-732-1000
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月９日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ 機関投資家・アナリスト及び個人投資家向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,431	49.8	705	122.9	783	105.3	1,173	317.6
2026年３月期中間期	4,294	△23.2	316	△59.2	381	△55.4	281	△54.4

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	201.51	―
2026年３月期中間期	45.60	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	25,847	22,223	86.0
2026年３月期	22,570	20,313	90.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　22,223百万円　　2026年３月期　20,313百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	45.00	―	55.00	100.00
2027年３月期	―	51.00			
2027年３月期(予想)			―	55.00	106.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	41.6	1,720	149.3	1,800	133.0	1,900	242.9	326.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,014,142株	2026年３月期	6,367,842株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	176,244株	2026年３月期	552,539株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,825,901株	2026年３月期中間期	6,164,270株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】４ページ（３）「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 7
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、中東情勢や自然災害の影響が注視されるものの、景気自体はゆるやかに回復しております。

当社に関連深い半導体製造装置市場では、生成AIの需要拡大を背景にデータセンター向けのメモリ需要が市場を牽引する中で、下流の各種検査装置の需要も勢いを増しております。反面、先端半導体やサーバ需要に材料が当てられることにより、材料不足が生じ、長期化が懸念される状況となりました。

このような経営環境のもと、当社では、当第２四半期現在、自社、受託ともに受注が増加する環境でありながら、部材不足による生産ペースの鈍化解消に奔走する複雑な局面となりました。

中期的には、新中期経営計画に基づき、必要な資本政策を実施するとともに、『お客様に価値を提供し、お客様の満足と信頼を得る』ために、主力製品の拡張や新分野開拓による新たな価値提供を目指し、研究開発と人材リソースの成長領域への再配分による生産力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は6,431百万円（前中間会計期間比49.8%増）となりました。営業利益は705百万円（前中間会計期間比122.9%増）、経常利益は783百万円（前中間会計期間比105.3%増）、中間純利益は1,173百万円（前中間会計期間比317.6%増）となりました。

中間純利益は、当中間会計期間において、投資有価証券売却益888百万円を計上したことにより、前中間会計期間比317.6%増となっております。

当社は、事業内容を２つの報告セグメントに分けております。当中間会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。一部顧客の受注残の製品が完成、納入が進んだことにより、全体としては概ね想定どおり推移いたしました。

この結果、売上高は4,450百万円（前中間会計期間比59.8%増）、セグメント営業利益は555百万円（前中間会計期間比137.1%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ）半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。受注残の製品の完成、納入が進みましたが、一部で生じた在庫調整が収束し回復が見られ、想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は3,894百万円（前中間会計期間比98.5%増）となりました。

ロ）産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。検査装置や社会インフラ関連の一部顧客に対して原材料入手難の影響もあり、想定を下回り推移しました。

この結果、売上高は402百万円（前中間会計期間比22.4%減）となりました。

ハ）計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。受注残の製品完成、納品が進みましたが、一部顧客の需要減により、想定を下回り推移いたしました。

この結果、売上高は153百万円（前中間会計期間比49.4%減）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業装置における設備投資により一部顧客が増加基調になったこともあり、想定を大幅に上回り推移いたしました。

この結果、売上高は1,981百万円（前中間会計期間比31.2%増）、セグメント営業利益は545百万円（前中間会計期間比36.5%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ）組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。半導体製造装置、医療機器関連を中心に堅調に推移し、想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は264百万円（前中間会計期間比15.4%増）となりました。

ロ）画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。一部顧客の需要増もあり、想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は1,037百万円（前中間会計期間比56.1%増）となりました。

ハ）計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、一部顧客の需要増もあり、想定をやや上回り推移いたしました。

この結果、売上高は646百万円（前中間会計期間比33.6%増）となりました。

ニ）自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、想定を下回り推移いたしました。

この結果、売上高は32百万円（前中間会計期間比75.3%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産は25,847百万円（前事業年度末比3,277百万円の増加）となりました。

増加要因として、現金及び預金が1,608百万円、仕掛品が259百万円、原材料及び貯蔵品が307百万円、その他が94百万円、投資有価証券が主に時価の変動により1,380百万円それぞれ増加しております。

減少要因として、主に、受取手形、売掛金及び契約資産が33百万円、電子記録債権が190百万円、商品及び製品が133百万円それぞれ減少しております。

(負債)

当中間会計期間末における負債は3,623百万円（前事業年度末比1,367百万円の増加）となりました。

増加要因として、主に、買掛金が492百万円、未払法人税等が434百万円、賞与引当金が50百万円、繰延税金負債432百万円とそれぞれ増加しております。

減少要因として、その他が44百万円減少しております。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は22,223百万円（前事業年度末比1,909百万円の増加）となりました。

主に、時価変動の要因によりその他有価証券評価差額金が975百万円、利益剰余金が230百万円それぞれ増加しております。

なお、自己株式が703百万円減少しております。

主な減少要因は、自己株式の処分及び消却によるものです。

2026年７月31日に、社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式処分を行っております。また、2019年６月21日開催の第60期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を決議しており、2026年８月７日に、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行っております。

さらに、2026年８月31日に自己株式の消却を行っております。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、6,309百万円（前事業年度末と比べ1,608百万円の増加）となりました。

また、当中間会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、1,928百万円の増加（前中間会計期間は1,477百万円の増加）であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,019百万円の増加（前中間会計期間は1,390百万円の増加）となりました。

主に、税引前中間純利益の計上、売上債権の減少、仕入債務の増加等による増加要因が、投資有価証券売却益の計上、棚卸資産の増加等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、909百万円の増加（前中間会計期間は87百万円の増加）となりました。

主に、投資有価証券の売却による増加となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、319百万円の減少（前中間会計期間は190百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払による減少となります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2026年５月14日に公表しております業績予想を2026年８月13日に修正しております。具体的な内容につきましては、2026年８月13日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今回の業績修正に伴う配当の修正はございません。

また、今後、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,001,418	8,609,532
受取手形、売掛金及び契約資産	1,862,447	1,828,834
電子記録債権	242,217	51,323
商品及び製品	753,926	620,038
仕掛品	259,508	518,611
原材料及び貯蔵品	4,754,423	5,061,778
その他	61,530	156,422
流動資産合計	14,935,472	16,846,540
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,183,515	1,183,515
その他（純額）	1,900,850	1,840,595
有形固定資産合計	3,084,365	3,024,110
無形固定資産	44,984	39,743
投資その他の資産		
投資有価証券	4,415,785	5,796,025
関係会社株式	25,500	25,500
前払年金費用	20,785	25,848
その他	43,559	89,720
投資その他の資産合計	4,505,630	5,937,094
固定資産合計	7,634,980	9,000,948
資産合計	22,570,452	25,847,489
負債の部		
流動負債		
買掛金	710,902	1,203,841
未払法人税等	99,885	534,667
賞与引当金	175,579	225,905
役員賞与引当金	30,358	32,085
その他	248,210	203,377
流動負債合計	1,264,935	2,199,875
固定負債		
繰延税金負債	990,548	1,422,900
役員退職慰労引当金	1,130	1,130
固定負債合計	991,678	1,424,030
負債合計	2,256,613	3,623,906

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,444,942	2,444,942
利益剰余金	14,014,196	14,245,039
自己株式	△1,033,189	△329,559
株主資本合計	17,780,044	18,714,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,533,793	3,509,065
評価・換算差額等合計	2,533,793	3,509,065
純資産合計	20,313,838	22,223,583
負債純資産合計	22,570,452	25,847,489

(２) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	4,294,190	6,431,228
売上原価	3,085,992	4,657,161
売上総利益	1,208,198	1,774,067
販売費及び一般管理費	891,636	1,068,570
営業利益	316,561	705,497
営業外収益		
受取利息	2,505	5,773
受取配当金	53,381	55,617
受取賃貸料	3,886	3,205
為替差益	―	3,091
その他	5,629	10,901
営業外収益合計	65,403	78,588
営業外費用		
為替差損	33	―
支払手数料	58	116
営業外費用合計	91	116
経常利益	381,873	783,969
特別利益		
投資有価証券売却益	―	888,448
特別利益合計	―	888,448
特別損失		
固定資産除却損	287	0
特別損失合計	287	0
税引前中間純利益	381,585	1,672,417
法人税、住民税及び事業税	119,252	514,153
法人税等調整額	△18,776	△15,735
法人税等合計	100,476	498,417
中間純利益	281,109	1,173,999

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	381,585	1,672,417
減価償却費	97,509	87,114
賞与引当金の増減額（△は減少）	△59,970	50,326
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,100	－
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△51,840	1,727
前払年金費用の増減額（△は増加）	△3,510	△5,062
受取利息及び受取配当金	△55,886	△61,390
固定資産除却損	287	0
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	－	△888,448
売上債権の増減額（△は増加）	204,938	224,506
棚卸資産の増減額（△は増加）	287,381	△432,570
未収入金の増減額（△は増加）	1,640	1,239
仕入債務の増減額（△は減少）	△262,727	492,939
未払金の増減額（△は減少）	△1,859	56,183
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,407	△100,637
その他	26,448	△54,657
小計	550,490	1,043,687
利息及び配当金の受取額	54,995	63,110
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	784,554	△87,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,040	1,019,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,000,000
有価証券の償還による収入	100,000	－
有形固定資産の取得による支出	△8,110	△16,796
無形固定資産の取得による支出	△8,679	△5,200
投資有価証券の売却による収入	－	931,568
会員権の取得による支出	－	△17,109
会員権の売却による収入	－	12,900
その他	4,348	3,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,559	909,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△14
配当金の支払額	△190,629	△319,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,629	△319,964
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,286,969	1,608,113
現金及び現金同等物の期首残高	3,824,907	4,701,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,111,877	6,309,532

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,784,458	1,509,732	4,294,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	2,784,458	1,509,732	4,294,190
セグメント利益	234,475	399,168	633,644

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	633,644
セグメント間取引消去	－
全社費用（注）	△317,082
中間損益計算書の営業利益	316,561

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,450,222	1,981,006	6,431,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	4,450,222	1,981,006	6,431,228
セグメント利益	555,845	545,001	1,100,847

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	1,100,847
セグメント間取引消去	－
全社費用（注）	△395,350
中間損益計算書の営業利益	705,497

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、2027年3月期において投資有価証券売却益を特別利益に計上する見込みです。

１．投資有価証券売却の理由

政策保有株式の見直しによる資産効率の向上を図るため。

２．投資有価証券売却の内容

(1)　売却株式　：当社保有の上場有価証券　１銘柄

(2)　投資有価証券売却日：2026年10月26日

(3)　投資有価証券売却益：596百万円